

特別企画 : 九州北部豪雨に関する被災地企業の営業実態調査

被災地企業の 97.4% が通常営業に復帰

～ 豪雨被害による「廃業」意向は確認されず ～

はじめに

7月5日から6日にかけて福岡・大分両県を中心とする九州北部で発生した「平成29年九州北部豪雨」から2カ月が経過した。政府は8月に入り、福岡県朝倉市、東峰村、添田町、大分県日田市の4市町村を、道路や堤防などの公共土木施設の復旧を支援する「局地激甚災害(局激)」の対象として指定したが、今もなお、被災地では住民が不自由な生活を余儀なくされているうえ、土砂やがれき、流木の撤去も難航しており、復旧・復興には長期を要する見通しだ。

そうしたなか、本社や工場、設備などが水害に遭うほか、顧客となる住民が避難生活を送っているなどで経営に支障が生じている中小企業も少なくない。既に、豪雨発生を起因とする関連倒産も発生しており、被災地企業の現状および今後の動向にも関心が寄せられている。

そこで帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)から、中小企業支援に関して局激の指定を受けた福岡県朝倉市および東峰村に本社を置く629社を抽出。現在の営業状況のほか、豪雨による被害状況などを電話により調査・取材した。

調査期間は2017年9月1日～7日。調査対象は、豪雨発生以前の廃業や移転、豪雨発生以後の倒産が判明した7社を除く622社で、有効回答企業数は456社(回答率73.3%)。

	社数	構成比
調査実施先	622	100.0%
△取材拒否	63	10.1%
△コールアウト(*1)	96	15.4%
△電話不通(*2)	7	1.1%
有効回答企業数	456	73.3%

*1 電話を鳴らすがい回連続で応答がない場合

*2 電話がつながらない旨のアナウンスが流れる場合

調査結果 (要旨)

1. 現在の営業状況は「通常営業」が456社中444社(構成比97.4%)にのぼった。一部または全部が休業状態となっているのは12社。「廃業」に至った企業はゼロだった
2. “業績に影響を及ぼす”被害が456社中144社(構成比31.6%)に発生していた。地区別では、旧・朝倉町、旧・杷木町エリアおよび東峰村で被災企業の割合が高い
3. 被害・影響の内訳は『本社・工場など家屋への被害』が構成比30.6%(複数回答)で最多。豪雨後の売り上げ減少を訴える声も多くあがった
4. 地域経済の早期復旧に向けて必要な支援策は、「補助金・助成金制度の拡充」、道路をはじめとする「インフラ整備」、土砂や流木除去に向けた「人手確保」に関する声が多くあがった

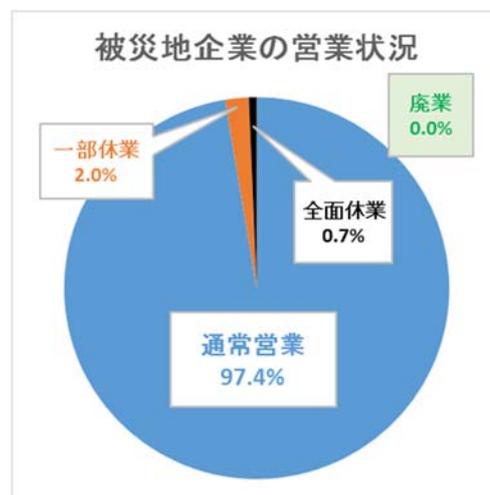
1. 全面休業・一部休業が判明したのは12社

現在の営業状況を尋ねたところ、456社中444社（構成比97.4%）が「通常営業」と回答し、多くの企業が豪雨前の営業状態に復していることが分かった。「一部休業」は9社（同2.0%）、「全面休業」は3社（同0.7%）にとどまったが、依然として、豪雨による被害から立ち直れていない企業が存在することが明らかとなった。なお、豪雨により「廃業」を選択した企業は今のところ確認されていない。

一部または全部が休業状態にある12社の内訳は表のとおりで、幅広い業種に影響が及んでいることが分かる。このうち8社で本社や工場、店舗などの建物に、また、2社で主要施設に、それぞれ被害が生じていた。地区別では、水害被害の大きかった「大福」「朝倉」「杷木」および「東峰村」で複数件が確認された。

「全面休業」の3社は、いずれも河川の近くに本社や工場、店舗が存在したことから、建物内部にまで土砂が流入するなど大きな被害を受けている（現地確認済み）。機械装置や什器なども使用不能となっており、うち2社は復旧に1年以上を要する見通しだ。また、残る1社は本社を県内他市に移転、12月の事業再開を目指して調整を進めている。

電話が通じなかった7社をはじめ、電話調査により現在の営業状況が確認できなかった計166社にも、豪雨被害により事業継続が困難になっている企業が存在する可能性がある点には留意が必要だ。ただ、仮にそのすべてが休業・廃業していたとしても、7割以上の企業が「通常営業」に戻っていることになる。



「休業」企業の内訳

【業種別】	
建設業	2
製造業	2
卸売業	2
小売業	2
運輸・通信業	1
サービス業	1
その他	2
【地区別】	
秋月地区	1
蜷城地区	1
朝倉地区	2
大福地区	3
杷木地区	2
東峰村	3
【売上高規模別】	
1億円未満	7
1億円以上10億円未満	5

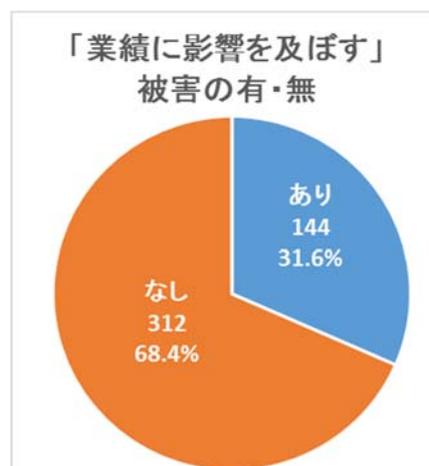
2. 業績に影響を与える被害「あり」は31.6%

豪雨により“業績に影響を及ぼす”被害の発生状況を尋ねたところ、456社中144社（構成比31.6%）で何らかの被害・影響が生じていたことが分かった。

地区別にみると、被害「あり」が最も多かったのは、宝珠山川や大肥川が氾濫した「東峰村」（構成比70%）。桂川が氾濫した「蜷城（ひなしろ）」地区（同66.7%）や「宮野」地区（同

61.1%)、奈良ヶ谷川や妙見川が氾濫した「朝倉」地区（同63.6%）、赤谷川が氾濫した「松末」地区（同60%）でも6割を超えた。なお、赤谷川下流の「杷木」地区は34.8%にとどまった。

総じて、筑後川に近い旧・朝倉町、旧・杷木町エリアおよび「東峰村」における被害が大きい様子が見て取れる。



「業績に影響を及ぼす」被害の有・無(地区別)

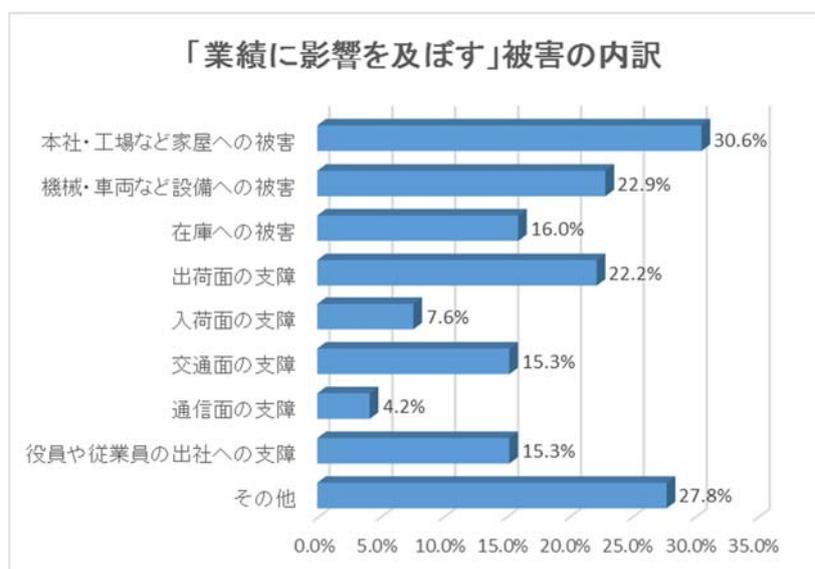
地区別	上秋月	秋月	安川	甘木	馬田	立石	福田	蟻城	金川	三奈木	高木	美奈宜の社	朝倉	宮野	大福	松末	杷木	久喜宮	志波	東峰村	合計
	朝倉市												旧・朝倉町		旧・杷木町						
被害の有無																					
あり	0	3	4	18	8	23	4	2	4	10	0	1	7	11	12	3	8	10	2	14	144
(構成比)	0.0%	33.3%	22.2%	18.8%	15.7%	30.7%	22.2%	66.7%	21.1%	38.5%	0.0%	50.0%	63.6%	61.1%	41.4%	60.0%	34.8%	41.7%	40.0%	70.0%	31.6%
なし	4	6	14	78	43	52	14	1	15	16	0	1	4	7	17	2	15	14	3	6	312
(N)	4	9	18	96	51	75	18	3	19	26	0	2	11	18	29	5	23	24	5	20	456

※ 網掛けは母数に対する割合が半数超となったもの

3. 業績に影響を与える被害の内容は「家屋への被害」が約3割で最多

被害「あり」の144社に、どのような被害が生じたのかを尋ねたところ、『本社・工場など家屋への被害』が44社（構成比30.6%、複数回答、以下同）で最多だった。本社とは別の場所にある「倉庫に土砂・流木が流入した」（運輸業）、「倉庫が浸水した」（酒類小売）といったケースも聞かれた。

次いで、『機械・車両など設備への被害』が33社（同22.9%）で上位にあがった。これも、本社とは別の場所で稼働していた建設機械やトラックといった「車両が水につかり、修理が必要になった」（運輸業）ほか、「バスが廃車になった」（運輸業）ケースも含まれる。



また、豪雨後に『出荷面の支障』が生じたとする企業が32社（同22.2%）にのぼった。「得意先の一部が被災したことで売り上げが減少している」（事務機器卸）ほか、「得意先農家の被害が甚大」（農機具小売）なケースなど、特に小売・サービス業においては被災地の住民や事業者が被災したことにより来店客が減少しているといった声が聞かれた。一方、『入荷面の支障』は11社（同7.6%）にとどまったが、「生産者が被災して仕入れ量が低下している」（青果卸）など、農業における被害が広がっている実態も浮き彫りになった。

このほか、「障がい者施設の送迎が困難になっている」（介護サービス）などで『交通面の支障』が、「ドライバーが被災し一時休業を余儀なくされた」（運輸業）など『役員や従業員の会社への支障』が、それぞれ22社（同15.3%）にのぼった。

『その他』では、宿泊サービス業や貸切バス業者などから「予約がキャンセルされている」という声があがるなど、豪雨による風評被害が生じている様子もうかがえる。また、夏休み期間に最盛期を迎えるレジャー産業のほか、教育サービス業にも豪雨の影響が及んだ。

「業績に影響を及ぼす」被害に関する被災地企業の声

回答[業種]
豪雨発生後に来店客数が減少 [食品製造小売]
日田地区の店舗浸水により2週間の休業を余儀なくされた [繊維品製造小売]
管理しているアパート等が床上浸水。保険非加入の家主もあり、復旧が遅れている [不動産業]
予約のキャンセル [運輸業]
予約客のキャンセル [宿泊サービス業]
公共工事の延期 [建設業]
(顧客の被災による)来店客の減少 [飲食サービス業、寝具小売、貴金属品小売]
復旧工事の往来時に車両故障が発生 [建設業]
得意先からの売掛金が回収が難しくなった [段ボール製造]
工事作業(現場)がストップ [建設業]
豪雨後の店舗休業 [菓子製造小売]
工事現場に土砂・流木が流入し、納期が遅延した [建設業]
夏休み期間における受講生が減少 [教育サービス業]
施設利用者数が激減 [不動産管理業]
観光客の減少にともない対前年比減収 [宿泊サービス業]
田・畑の水没 [その他(農業)、花卉類卸]
売り上げの大幅減少 [花卉類卸]
顧客の被災で売り上げダウン [個人向けサービス業]
災害復旧工事優先による受注減少 [建材製造]
長期にわたる停電にともなう納期遅れが発生 [製缶板金業]

地区別にみると、『本社・工場など家屋への被害』『機械・車両など設備への被害』は、やはり旧・朝倉町、旧・杷木町エリアと、東峰村に集中していることがわかる。全面休業中の3社はこのエリアに所在する企業だった。

その他の各地区においても、一部で浸水被害が生じているものの、影響は比較的軽微にとどまった。ただし、朝倉市経済の中心地である「甘木」地区を中心に、豪雨後の営業環境に支障が生じている様子が見て取れる。

「業績に影響を及ぼす」被害の内訳(地区別)

地区別 項目(複数回答)	上 秋 月	秋 月	安 川	甘 木	馬 田	立 石	福 田	蟬 城	金 川	三 奈 木	高 木	美 奈 宜 の 杜	朝 倉	宮 野	大 福	松 末	杷 木	久 喜 宮	志 波	東 峰 村	合 計
	朝 倉 市												旧・朝倉町		旧・杷木町						
本社・工場など家屋への被害	0	1	0	1	2	4	0	1	0	3	0	0	3	7	6	2	3	4	2	5	44
機械・車両など設備への被害	0	0	1	3	0	4	0	0	1	2	0	0	5	6	2	0	2	1	1	5	33
在庫への被害	0	0	0	3	0	4	2	0	1	1	0	0	3	1	0	0	3	3	0	2	23
出荷面の支障	0	0	0	2	4	5	2	1	1	3	0	0	0	1	2	0	3	4	0	4	32
入荷面の支障	0	0	0	2	0	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	11
交通面の支障	0	1	1	2	0	3	0	0	1	0	0	1	1	1	2	0	0	2	0	7	22
通信面の支障	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	2	6
役員や従業員の出勤への支障	0	1	0	1	2	4	1	0	1	2	0	1	0	0	2	0	1	3	0	3	22
その他	0	2	2	10	1	6	1	0	1	2	0	1	1	1	1	4	1	4	0	2	40
(N)	0	3	4	18	8	23	4	2	4	10	0	1	7	11	12	3	8	10	2	14	144

※ 網掛けは母数に対する割合が半数超となったもの

4. 復旧・復興の加速には「補助金」「インフラ整備」「人手確保」が不可欠

地域経済の早期復旧に向けて必要なもしくは求められる支援策について尋ねたところ、「補助金・助成金制度の拡充」、道路をはじめとする「インフラ整備」、土砂や流木除去に向けた「人手確保」の必要性を訴える声が数多くあがった。

(1) 補助金について

被災した商工事業者に対しては、福岡県の融資制度である「緊急経済対策資金」に県が保証料を全額補てんする緊急特別融資枠が設けられたほか、政府系金融機関による「災害復旧貸付」制度や、信用保証協会から一般保証とは別枠で融資額の100%が保証される「セーフティネット保証4号」の適用を受けることができるなどの支援策が講じられている。しかし、人口減少や高齢化などの影響もあって地元経済の盛り上がりには欠けるなか、「融資だと返済負担に耐え切れない」といった声があがり、設備更新や赤字補てんに対する補助金や助成金支給への希望が寄せられている。現状、災害復旧に特化した補助金や助成金としては、雇用調整助成金のほか、小規模事業者持続化補助金(8月に公募(受付)開始)があるが、用途は限定的だ。申請から支給までに時間もかかる。住居の再建に関しても「(被災者生活再建支援法による)支援金額では足りない」という声がある。



水害により大きな損傷を受けた工場建屋
(杷木地区、2017.8.8撮影)
(一部画像を加工しています)

（２）インフラ整備について

最も恐れなければならないのは、二次災害だ。朝倉市内の主要道路はおおむね復旧しているものの、山間部や東峰村では未だ不通区間が存在し、復旧がほぼ手つかずの場所もある。被災地では多くの場所で土砂崩れが発生しているうえ、河川の堤防や護岸が損壊している。「杷木」地区を流れる赤谷川などでは、国が権限代行により緊急的な河道の確保に向けた河道内の堆積土砂及び流木の除去を実施したが、他の河川でも上流に土砂や流木が放置されたままでは、再びの大雨による流出で大惨事を招きかねない。

まずは、住民の生活復旧を最優先で進めるためにも「生活道路の復旧・整備」（燃料小売）が欠かせない。また、河川の護岸復旧も喫緊の課題だ。「手つかずの場所も多いので素早い現状把握」（製袋業）を行ったうえで、優先度の高い順に整備を進めることが重要だ。



山間部では道路が寸断されたままの場所もある
(山田地区、2017. 9. 12 撮影)

（３）人手確保について

福岡県は8月29日、一般会計を約688億円増額するとした「平成29年度9月補正予算」の概要を発表した。このうち、豪雨災害復旧・復興対策に約643億円が充てられ、被災した道路や河川、施設などの復旧に約448億円、砂防ダム（堰堤）等の設置などに約71億円を投じる計画だ。

ただ、被災地では「金銭面ではなく、水害の後始末を手伝える人材の援助」（建設業）を求める声も大きい。仮置きされた土砂や流木の除去作業を含めて「復旧作業を行う若い人が足りない」（建設業）ため、「夏期休暇が終わってボランティアが減少している」（飲料製造）ことも、復旧の遅れに拍車をかける一因となっている。重機や工事業者の追加投入などを求める声もあがっている。



土砂や流木が山積みのまま残っている
(山田地区、2017. 9. 12 撮影)

早期の復旧・復興に向けて必要な(求められる)支援策について

回答[業種]
補助金・助成金・融資制度等について
中小・零細企業向け補助金／助成金制度の充実 [各産業]
補助金など返済の不要な支援。融資だと返済負担に耐え切れない [その他]
税優遇などによる(被災企業の)負担軽減 [自動車小売]
復旧予算の拡充 [建設業]
運転資金の調達支援、農業関連への手厚い支援が必要 [花卉類卸]
農家・農業事業者への支援拡充 [青果卸]
農業地域を中心とした(復旧)支援 [荒物小売]
営業(業績)に影響が出た分を補てんする支援策 [宿泊サービス業]
施工案件がストップして見込んでいた売り上げがなくなったため、支援が必要 [建設業]
機械・器具(の買い替え)、床上浸水に対する補助金 [建設業]
設備(建機等)被害を補てんする補助金 [建設業]
家屋全壊で300万円の補助金では足りないのではないか [米麦類卸]
被災住民への手当て。被災した住宅の修復にかかる費用の補助 [介護サービス業]
住居再建への補助 [燃料小売]
生活再建に向けた援助が必要。自助再建には限界がある [自動車部品卸]
個人所有の自動車に対する買い替え支援 [建具製造]
被災地区への早期な補助金支給 [建設業]
補助金が不足している [建材卸]
「ふくおか応援割」が旅行代理店等のエージェンツにしか適用されない(施設側も)使えるようにしてほしい [宿泊サービス業]
インフラ整備について
交通インフラ整備が最優先 [個人向けサービス業]
仮復旧はしているが、道路の復旧を急いでほしい [建設業]
仮置きされている土砂やがれき、流木の早期撤去 [不動産業]
早急な道路の補修と、交通整理 [協同組合]
砂防堰堤の整備、治山対策の強化 [調味料製造]
道路復旧が遅れているため、迂回など顧客の来店に不便きたしており、早急な道路復旧が必要 [雑貨小売]
生活道路の復旧・整備 [燃料小売]
杷木地区・東峰村におけるボランティアの渋滞により生活に支障。解消を望む [食品製造]
手つかずの場所も多いので素早い現状把握 [製袋業]
人手の確保について
人手不足が深刻。片づけを早期に実施してほしい [建設業]
復旧作業を行う若い人が足りない [建設業]
夏期休暇が終わってボランティアが減少しており、人材が欲しい [飲料製造]
工事業者の投入により復旧スピードを上げてほしい [建設業]
(流木・土砂等の)除去作業を早く終わらせるための業者の確保 [建設業]
金銭面ではなく、水害の後始末を手伝える人材の援助 [建設業]
被災地へのさらなる重機の投入(人手だけでは復旧が進まない) [酒類小売]
職人不足で木造建築の受注に対応できない [建設業]
その他
(被害)状況の把握をしっかりと行ってほしい [建設業]
被災者の意見をよく聞いて対策を打ってほしい [自動車部品製造]
県や市から復旧作業を行っている業者への具体的かつ的確な指示 [建設業]
情報共有ができていない。行政の説明が不十分 [建設業]
“火事場泥棒”などの二次被害が生じているので警備面を強化してほしい [家電小売]
役所対応で、手続きのために官公庁舎に出向くのは大変。現場に出張所などを作ってほしい [燃料小売]
各種手続きの簡素化 [燃料小売]
観光客数の回復に向けたPRなどの強化 [宿泊サービス業]
寄付金などを集めるイベントの開催 [美容業]
災害を風化させないための定期的な情報発信 [旅行業]

まとめ

今回の電話調査により、豪雨から2カ月が経過して444社（構成比97.4%）が「通常営業」に復していることが分かった。一部または全部を休業している12社についても、各社が復旧に向けて調整を進めるなど、懸念されていた「廃業」の増加は確認されなかった。

もともと、農業事業者を中心として、弊社データベースに企業概要が登録されていない小規模事業者のほか、今回の調査で営業状況の確認に至らなかった166社のなかには、休業中の企業や、廃業を選択した企業が存在する可能性は残る。しかしながら、大半の企業が苦難を乗り越えて復旧にこぎつけており、地域経済が急速に衰退する懸念はひとまず払拭されたと言えよう。

しかし、山間部などでは今もなお、復旧作業に着手できていない場所が数多く存在する。山肌が露出するなど崖崩れの応急措置すら行われていない場所もあり、今後の台風襲来や秋雨により二次災害が発生する懸念は拭えない。福岡県が補正予算を組むなど、復旧に向けた財源は確保されたが、問われるのはその実行力だ。被災地企業からも「被災者の意見をよく聞いて対策を打ってほしい」（自動車部品製造）といった声があがるなど、地元の企業・住民の声を吸い上げた上での迅速な対応が求められよう。継続的なボランティア活動に寄せられる期待も大きい。福岡県内のみならず、全国からの支援の手が集まることを願うばかりだ。

この豪雨災害は決して風化させてはならない。朝倉市では各地区で「自主防災マップ」が作成されていたが、実際の被害はマップ上で「警戒区域」とされなかった場所にも及んだ。24時間降水量（解析雨量）が1000ミリを超え、山腹崩壊により大量の流木が発生したことで被害が拡大したためだが、そうした想定を見直した上で防災対策を練り直し、全国に先例として発信していく必要がある。企業も、こうした自然災害を身近に生じうるリスクとして認識し、事業継続計画（BCP）を策定するなどの備えが重要となろう。

末筆にはなるが、豪雨により亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、そのご家族の方々や被災された多くの方々に心からお見舞いを申し上げたい。また、今回のアンケートに協力いただいた多くの被災地企業の皆さまに御礼を申し上げるとともに、頂戴した声が今後の政策等に反映され、一刻も早く復旧・復興が進むことを願ってやまない。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

参考：調査属性

調査対象企業数

地区別	対象企業	構成比	回答企業	回答率	丁目・大字	
朝倉市	上秋月	9	1.4%	4	44.4%	江川・上秋月・田代・山見・日向石
	秋月	13	2.1%	9	69.2%	秋月・秋月野鳥
	安川	24	3.8%	18	75.0%	長谷山・千手・甘水・楢原・隈江・下淵・持丸
	甘木	124	19.7%	96	77.4%	甘木・菩提寺
	馬田	61	9.7%	51	83.6%	牛木・千代丸・馬田・上浦・下浦・草水・中原
	立石	96	15.3%	75	78.1%	相窪・柿原・堤・来春・一木・頓田・古賀
	福田	23	3.7%	18	78.3%	小隈・小田・平塚・中寒水・倉吉・白鳥
	蟠城(ひなしろ)	8	1.3%	3	37.5%	林田・鎌崎・金丸・徳淵・八重津・長田・上畑・中・片延・鶴木・福光
	金川	32	5.1%	19	59.4%	屋永・桑原・田島・中島田・牛鶴
	三奈木	37	5.9%	26	70.3%	三奈木・城・荷原・矢野竹・屋形原・板屋
	高木	1	0.2%	0	—	黒川・佐田
	美奈宜の杜	2	0.3%	2	100.0%	美奈宜の杜1~7丁目
	朝倉	14	2.2%	11	78.6%	山田・菱野・古毛
	宮野	29	4.6%	18	62.1%	須川・宮野・比良松・烏集院
	大福	37	5.9%	29	78.4%	入地・多々連・田中・上寺・長淵・大庭・石成
	松末	11	1.8%	5	45.5%	杷木大山・杷木星丸・杷木松末・杷木赤谷
	杷木	33	5.3%	23	69.7%	杷木穂坂・杷木林田・杷木白木・杷木池田
	久喜宮	33	5.3%	24	72.7%	杷木久喜宮・杷木若市・杷木古賀・杷木寒水
	志波	9	1.4%	5	55.6%	杷木志波
	東峰村	26	4.1%	20	76.9%	小石原・小石原鼓・福井・宝珠山
合計	622		456	73.3%		

(内訳)業種別

業種別	対象企業	構成比	回答企業	回答率
建設業	238	37.9%	139	58.4%
製造業	70	11.1%	63	90.0%
卸売業	61	9.7%	50	82.0%
小売業	85	13.5%	68	80.0%
運輸・通信業	37	5.9%	32	86.5%
サービス業	108	17.2%	90	83.3%
不動産業	12	1.9%	7	58.3%
その他	11	1.8%	7	63.6%
合計	622		456	73.3%

(内訳)売上高規模別

売上高規模別	対象企業	構成比	回答企業	回答率
1億円未満	362	57.6%	226	62.4%
1億円以上10億円未満	214	34.1%	184	86.0%
10億円以上100億円未満	37	5.9%	37	100.0%
100億円以上1000億円未満	3	0.5%	3	100.0%
1000億円以上	1	0.2%	1	100.0%
未詳	5	0.8%	5	100.0%
合計	622		456	73.3%

(内訳)資本金額別

資本金額別	対象企業	構成比	回答企業	回答率
1000万円未満	236	37.6%	167	70.8%
1000万円以上5000万円未満	193	30.7%	165	85.5%
5000万円以上1億円未満	15	2.4%	13	86.7%
1億円以上5億円未満	20	3.2%	19	95.0%
5億円以上10億円未満	5	0.8%	3	60.0%
10億円以上	8	1.3%	8	100.0%
個人経営	145	23.1%	81	55.9%
合計	622		456	73.3%